

第1回 大津市DX戦略 本部員会議

2024.6.3

＜資料1-1：ご説明資料＞
大津市DI戦略の振り返り
大津市DX戦略の推進について

大津市DI戦略の概要

- ・ 令和元年度から令和5年度を計画期間
- ・ 3つの基本方針と8つの柱をもとに、本市のデジタルイノベーションを推進



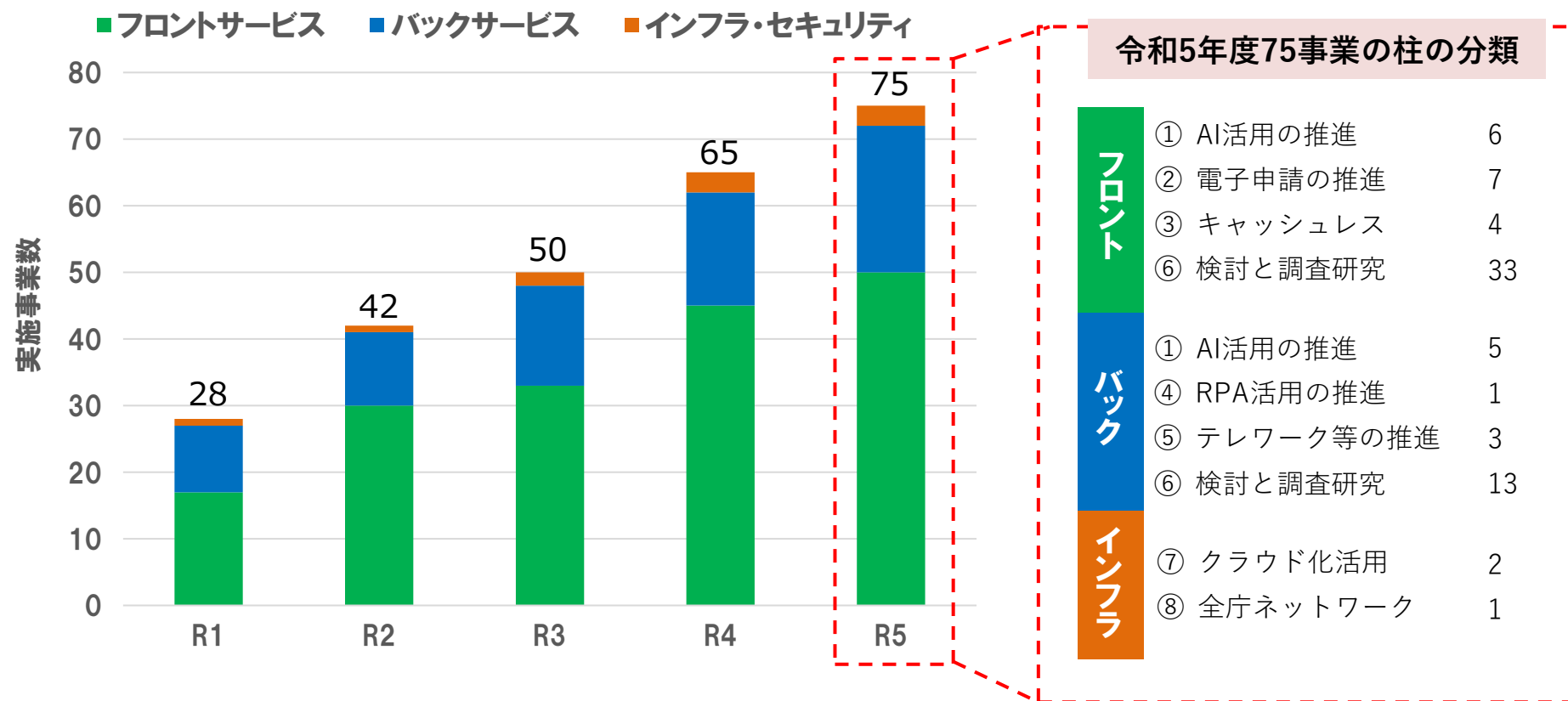
フロントサービス	バックサービス
<u>ICT技術の活用による行政サービスの向上</u>	<u>事務効率の向上による働き方改革の推進</u>
① AI活用の推進 最先端AI技術を活用した市民要望への的確で迅速な情報提供の推進 ② 電子申請の推進 行政手続のオンライン化、添付書類の見直しによる市民の利便性向上 ③ キャッシュレスに対応した電子納付の推進 各種納付のキャッシュレス化による市民の利便性向上と収納率の向上 ⑥ ICT技術やその他の最先端技術の更なる活用推進の検討と調査研究 既存あるいは最先端のICT技術はもとより、関連する技術も含め更なる活用に向けての検討と調査研究	自動回答等による事務効率の向上 ④ RPA活用の推進 デジタルレイバーの活用による事務効率の向上 ⑤ テレワーク等の推進 テレワーク導入による事務効率化や新たな出退勤管理によるワークライフバランスの推進
インフラ・セキュリティ	
<u>クラウド化・無線化の推進と高度なセキュリティの構築</u>	
⑦ 民間サービス（クラウド化）活用の推進 データセンター活用による安全安心なシステム運用とICTコストの低減	⑧ 全庁ネットワーク無線化の推進とセキュリティ強化 2in1ノートやスマートデバイス等の活用によるペーパーレス化や事務効率の向上

実施事業数の推移

・ 年々事業数を拡大＝デジタルの寄与の増加

・ 令和5年度は75事業実施

⇒ （ご参考） 資料1-2：令和5年度の実績一覧、資料1-3：計画期間における各事業の実績



大津市LINE公式アカウントの活用

【事業概要】

申請・手続きや情報収集をはじめとした市民にとって必要な行政サービスを、大津市LINE公式アカウントを通じて利用可能とする。

【令和元～5年度までの総括実績・成果】

■ メッセージ配信

- ・ コロナ関連や災害情報、国勢調査の案内 等の配信を実施

■ 機能の追加等

- R2年度 窓口の混雑状況発信、水道ガスの開閉栓受付
- R3年度 リッチメニューの拡充
- R4年度 セグメント配信の実施
- R5年度 おおつ割の周知等で活用

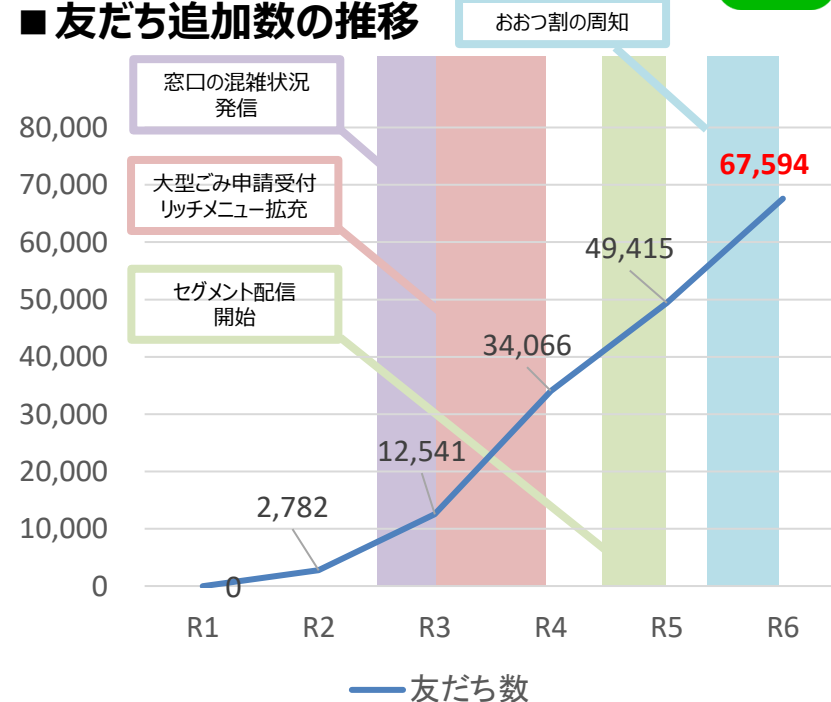


R4年度 セグメント配信の実施



R5年度 おおつ割の周知

■ 友だち追加数の推移



※R6.3.18時点

Web会議システム

【事業概要】

カメラやモニターなどの専用機器を備えたWeb会議システムを活用することで、移動時間や出張コストの削減だけでなく、情報共有や意思決定の迅速化など、多面での事務効率化を図る。同システムを活用したWebセミナーやWeb研修、研修用動画作成なども行う。

【令和元～5年度までの総括実績・成果】

■ 利用件数

- ✓ 令和2年度～令和5年度の年間平均で169件/月の利用があった。（最も利用があった令和3年度の0.75倍）

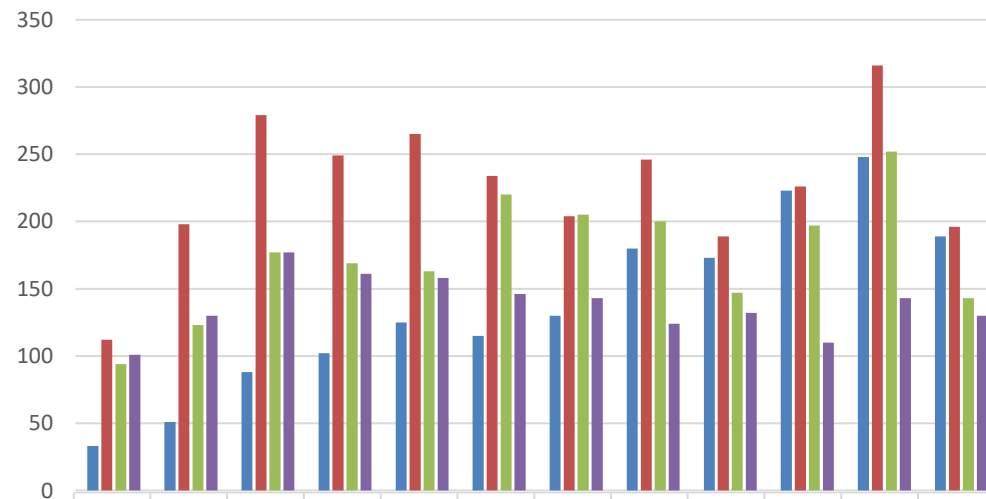
■ 各部局へのWeb会議用端末の配備

- ✓ 令和4年度には、企業局を除く、全部局にWeb会議用端末・ソフトウェア・ルーター等を一式配備

■ 実績の総括

- ✓ 新型コロナウイルスの影響で生じたりリモートワークの普及やウィズコロナ・アフターコロナへの転換により、令和3年度をピークに利用件数は減少傾向であるが、業務効率化等の観点から、Web会議の需要が示された。

利用件数



全庁ネットワーク無線化と情報ネットワークの再構築（ネットワーク強靱化更新）

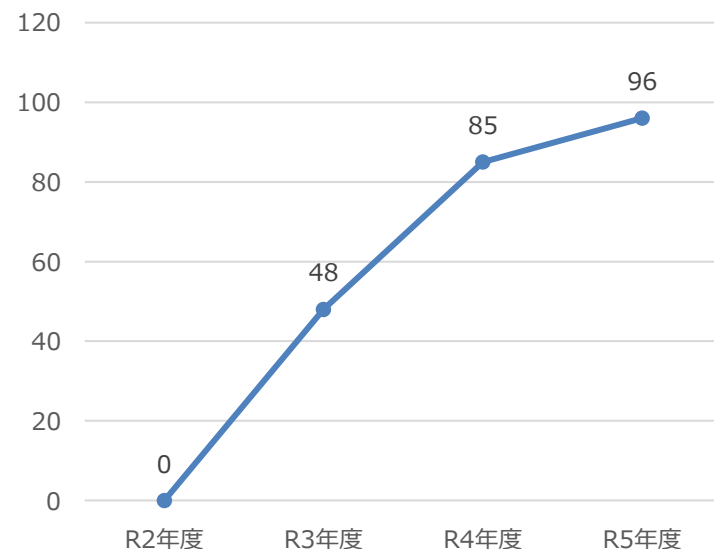
【事業概要】

全庁ネットワークの無線化により、事務用端末の持ち運びが可能となり、会議や打合せなどにおけるペーパーレス化を進めるとともに、人事異動や事務室レイアウト変更時におけるLAN配線の変更作業等も不要となり、経費の削減と業務の効率化が図れる。また、国の指示に基づく新たな3層分離構造を、先進自治体のネットワーク構成を参考に発展させ、さらなるセキュリティの強化を図る。

【令和元～5年度までの総括実績・成果】

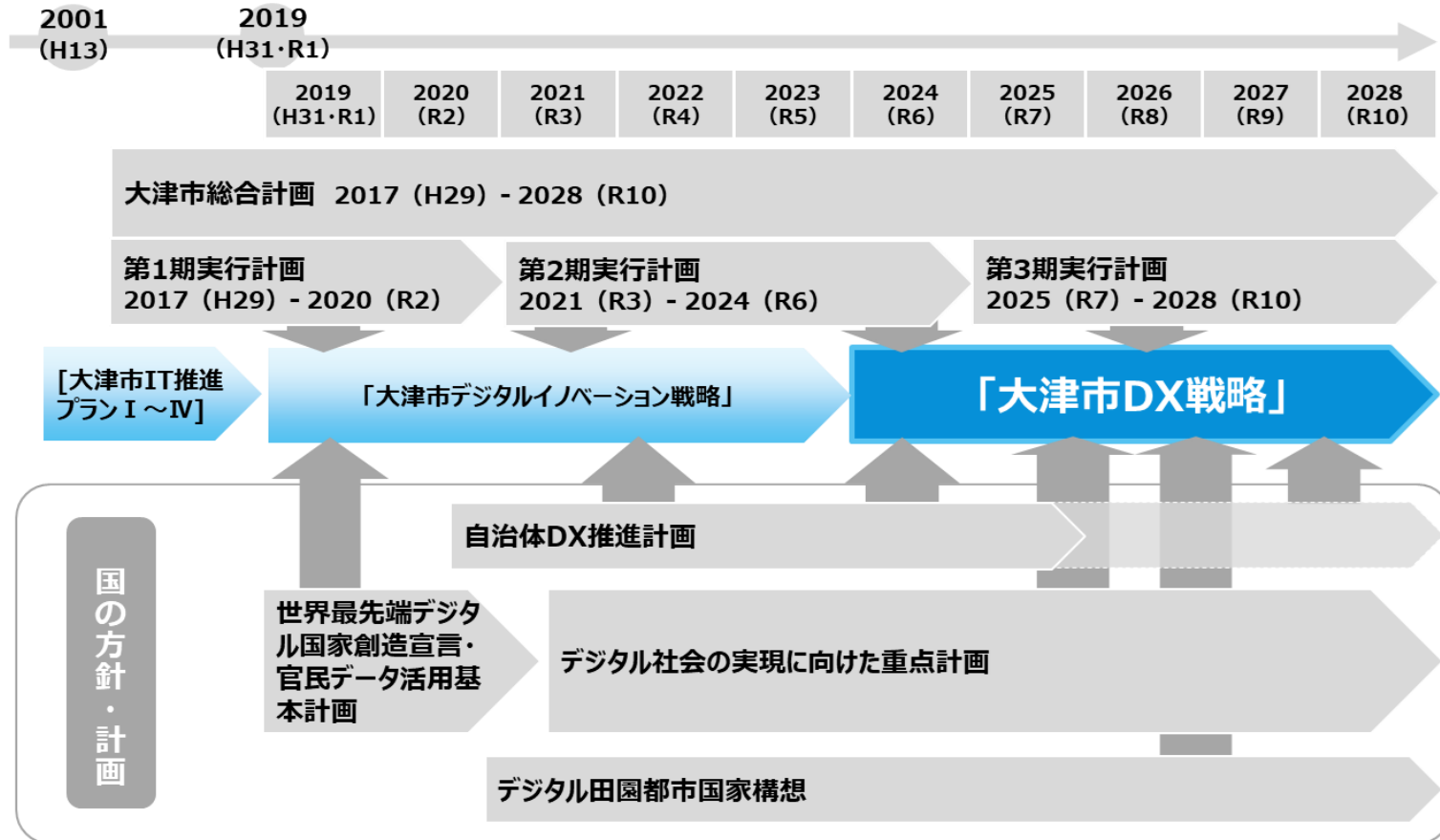
	全庁ネットワーク再構築	強靱化対策システム再構築
令和3年度	・接続回線切り替え（増強） ・全庁ネットワーク無線化運用開始	・メール、ファイル無害化システム運用開始
令和4年度	・小松地域包括支援センター新規開所 ・比叡第二包括支援センター新規開所 ・支所ネットワーク無線化 等	・ファイル交換システム運用開始 ・メール無害化システム運用開始 ・顔認証システム運用開始
令和5年度	・明日都浜大津ネットワーク冗長化 ・やまびこ総合支援センター無線化 等	・顔認証システム範囲拡大

庁外施設無線化対応数（累計）



DI戦略からDX戦略へ

- ・ 令和5年度でDI戦略が終了⇒令和6年度から令和10年度を計画期間とするDX戦略を策定



大津市DX戦略

国の方針・動向、本市の総合計画等の上位計画を踏まえ、中長期的な視点で地域課題に適切に対応した本市のDXを推進するための戦略

本戦略の基本姿勢

・既成概念の変革を伴うDXを全庁で推進するため、「全職員で進めるDX」、「利用者の視点に立って進めるDX」、「情報セキュリティの確保を前提としたDX」を基本姿勢として取り組んでいく。

基本姿勢

✓ 全職員で進めるDX

市民ニーズや業務内容に最も精通する各事業の担当職員が、課題やアイデアを積極的に出し、その実現に向けて全庁で協力してDXを進めます。

✓ 利用者の視点に立って進めるDX

サービスを提供する行政の視点ではなく、サービスを楽しむ利用者の視点でサービスを設計する「サービスデザイン思考」を意識してDXを進めます。

✓ 情報セキュリティの確保を前提としたDX

市民の個人情報等に対して十分な情報セキュリティ対策を講じながらDXを進めます。

本戦略の基本方針

- ・「行政経営の視点」、「市民の暮らしの視点」、「まちづくりの視点」、「インフラ・セキュリティの視点」の4つの視点で基本方針を設定

基本方針

行政経営 の視点

「スマートな意思決定と変革」を実現できる行政経営の推進

サービスや業務の効率・品質・価値の更なる向上のために、デジタル技術やデータを活用し、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）による行政経営を進めていきます。

市民の 暮らし の視点

「だれもが快適で幸せな暮らし」を実感できるデジタルの活用

一人ひとりのウェルビーイング（幸せな状態）の実現に向けた取組を、デジタルが「影の立役者、つまり人々が知らぬ間に支えられているもの」となって進められるようにします。

まちづくり の視点

「共創と活力がつくる魅力あるまち」を生み出すしかけづくり

デジタルの得意分野を活用し、個人・地域・事業者のあらゆるプレイヤーが協働して地域の活性化と魅力あるまちづくりを進められるようにします。

インフラ・ セキュリティ の視点

「最適で安全なデジタルインフラ」の維持・整備

サービスデザインの視点で最適なテクノロジーを活用します。また、情報セキュリティを重視して各種取組を進めていきます。

本戦略のDX推進のテーマ及び取組

- ・ 8つのテーマと各テーマの中に全26のDXの取組を展開
- ・ これらの取組に紐づく事業について、指標を設定し、毎年度、その事業評価にもとづく事業の見直しを図ることとしている。

① 市役所のデジタル化

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1 手続きのオンライン化の拡充 | 2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充 |
| 3 市民接点の多様化・高度化 | 4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進 |
| 5 テレワークの推進 | 6 ペーパーレス化 |
| 7 市民の行政参画手法の多様化 | |

② 暮らしのデジタル化 ③ 産業のデジタル化

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 8 マイナンバーカードの利活用の促進 | 9 情報発信・提供の最適化 |
| 10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援 | 11 農林水産業におけるDX推進支援 |
| 12 デジタルデバイドの解消 | |

④ データ利活用

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 13 オープンデータの推進 | 14 自治体保有データの利活用 |
| 15 産学と連携したデータの利活用 | |

⑤ テクノロジーの最適な活用・インフラの整備

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 16 自治体の情報システムの標準化・共通化 | 17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用 |
| 18 AI活用の推進 | 19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持 |
| 20 先端技術の活用領域の調査・検討 | |

⑥ 情報セキュリティの維持・強化

- | | |
|------------------|----------------------------|
| 21 情報セキュリティ体制の強化 | 22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持 |
|------------------|----------------------------|

⑦ 人材育成・確保

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 23 DX人材の育成 | 24 外部デジタル人材の活用 |
| 25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進 | |

⑧ EBPMによる推進・政策への貢献

- | |
|-------------------------|
| 26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用 |
|-------------------------|

重点対象の考え方

- ・ 重点対象は、DX推進の観点と市民サービスの観点の2つの軸をもとに設定
- ・ 「DX推進軸の重点取組」は、前述の26のDXの取組の中から設定
- ・ 「市民サービス軸の重点分野」は、特定の行政分野に対して設定

市民サービス軸の 重点分野

子育て・防災など

DX推進軸の 重点取組

26の取組の中で
どれを重点取組とするか

	行政 分野	行政 分野	行政 分野	行政 分野	...
取組					
取組					
取組					
...					

DX推進軸の重点取組

- ・DX推進軸における重点取組は、26のDXの取組のうち、下記の6つの取組を対象とする。これらの取組は、紐づく事業における指標の目標値を高く設定して進めていく。



市民サービス軸の重点分野

- ・市民サービス軸の重点分野は、「大津市総合計画第2期実行計画リーディングプロジェクト」と「デジタル社会の実現に向けた重点計画」をもとに5つの分野を設定
- ・重点分野におけるDX推進は、政策目標と実施事業のつながりを体系的に整理・可視化したうえで、各事業の効果検証をしながら進めていく。

市民の
ニーズ

大津市総合計画第2期実行計画
リーディングプロジェクト

市民意識調査や策定
懇談会の外部意見等
を踏まえて構成された
リーディングプロジェクト
である、「子育て支援
／暮らし安心／魅力
発信とにぎわいづくり／
健康長寿／学びの環
境」を踏まえる

本市の
方向性

国の
方向性

デジタル社会の実現
に向けた重点計画

国が重点的に進める準
公共サービスの拡充対
象としてピックアップされ
ている分野である、「健
康・医療・介護分野／
教育・こども分野／防
災分野／モビリティ分
野」を踏まえる

子ども

- ・子育てに関わるサービスの網羅的な案内・情報提供、利便性向上、相談対応等
- ・見守りや相談対応に関する取組
- ・学校教育におけるICT機器や教育データを活用した更なる教育の質の向上

健康・
社会保障

- ・地域福祉活動の活性化や健康寿命の延伸に向けた情報発信等
- ・健康に関わるデータの利活用による健康指導や社会保障に関わる情報提供

福祉

- ・支援を必要とされる方々がより活躍でき生きがいを感じられるための取組
- ・見守りやコミュニティ・各種支援の充実

防災

- ・住民・来訪者への防災情報の適切な提供、及び避難者・支援物資等の適切な把握
- ・共助による地域防災力の向上
- ・被害を最小にとどめるためのデータ活用

移動

- ・住民や来訪者の移動の利便性と効率性の向上
- ・イベント等との連携による市民の生活の活性化
- ・移動における課題の解決に向けたデータ活用

推進手法

・小さく試して段階的に進める「アジャイル思考」、サービスを楽しむ「ひと」の視点でサービスのあり方を検討する「サービスデザイン思考」、さらに、「本市の他計画との連動」や「進捗と効果の適切な評価と対応」、これら4点を意識して進めていく。

アジャイル思考

まずは特定の範囲・規模で試験的に実施し、そこで得られた知見をもとに本格展開につなげていくアプローチで取組を進めていきます。

サービスデザイン思考

サービスを楽しむ利用者の視点に立ち、利便性や効率性をより向上させるサービスのあり方を検討するアプローチで取組を進めていきます。

本市の他計画との連動

本市の他計画で取り組むデジタル施策と本戦略との連動を意識して取組を進めていきます。

進捗と効果の適切な評価と対応

各種取組や事業について、「進捗」と「効果」を意識した評価を進めていきます。事業ごとに指標値を設定し、必要に応じて見直しを図っていきます。

実施していくべきこと

1. 個別事業ごとの指標値の設定

(説明資料p9抜粋)

・これらの取組に紐づく事業について、指標を設定し、毎年度、その事業評価にもとづく事業の見直しを図ることとしている。

1 市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	5 テクノロジーの最適な活用・インフラの整備	16 自治体の情報システムの標準化・共通化	17 外部クラウドサービス (SaaS) の活用
	3 市民接点の多様化・高度化	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進		18 AI活用の推進	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持
2 暮らしのデジタル化 3 産業のデジタル化	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化	6 情報セキュリティの維持・強化	20 先端技術の活用領域の調査・検討	21 情報セキュリティ体制の強化
	7 市民の行政参画手法の多様化				
4 データ利活用	8 マイナンバーカードの利活用	9 情報発信・提供の最適化	7 人材育成・確保	22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	23 DX人材の育成
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	11 農林水産業におけるDX推進支援			
	12 デジタルデバイドの解消		8 EBPmによる推進・政策への貢献	24 外部デジタル人材の活用	25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進
	13 オープンデータの推進	14 自治体保有データの利活用			
	15 産学と連携したデータの利活用			26 EBPmによる政策立案・評価・改善の運用	

2. 市民サービス軸の重点分野の推進

(説明資料p12抜粋)

・重点分野におけるDX推進は、政策目標と実施事業のつながりを体系的に整理・可視化したうえで、各事業の効果検証をしながら進めていく。

市民のニーズ

本市の方向性

国の方向性

大津市総合計画第2期実行計画 リーディングプロジェクト	市民意識調査や策定懇談会の外部意見等を踏まえて構成されたリーディングプロジェクトである、「子育て支援／暮らし安心／魅力発信とにぎわいづくり／健康長寿／学びの環境」を踏まえる
デジタル社会の実現に向けた重点計画	国が重点的に進める準公共サービスの拡充対象としてピックアップされている分野である、「健康・医療・介護分野／教育・こども分野／防災分野／モビリティ分野」を踏まえる

子ども

- ・子育てに関わるサービスの網羅的な案内・情報提供、利便性向上、相談対応等
- ・見守りや相談対応に関する取組
- ・学校教育におけるICT機器や教育データを活用した更なる教育の質の向上

健康・
社会保障

- ・地域福祉活動の活性化や健康寿命の延伸に向けた情報発信等
- ・健康に関わるデータの利活用による健康指導や社会保障に関わる情報提供

福祉

- ・支援を必要とされる方々がより活躍でき生きがいを感じられるための取組
- ・見守りやコミュニティ・各種支援の充実

防災

- ・住民・来訪者への防災情報の適切な提供、及び避難者・支援物資等の適切な把握
- ・共助による地域防災力の向上
- ・被害を最小にとどめるためのデータ活用

移動

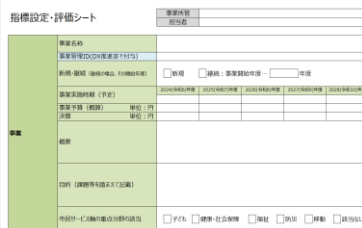
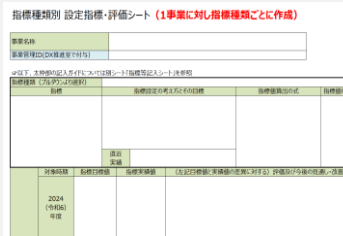
- ・住民や来訪者の移動の利便性と効率性の向上
- ・イベント等との連携による市民の生活の活性化
- ・移動における課題の解決に向けたデータ活用

【1.個別事業ごとの指標値の設定】

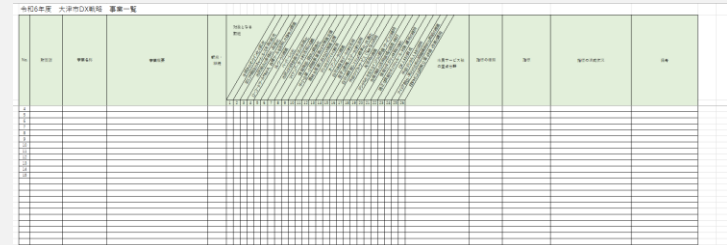
指標設定の進め方及び年度当初の実施事項

- ・ 指標設定⇒事業実施⇒指標評価⇒フィードバックのサイクルをまわす。
- ・ 毎年度、当年度の指標評価及び次年度の見直しを行い、本部員会議にて報告する。
- ・ 今年度当初に、DX戦略事業の洗い出しと個別事業の指標設定のための全庁照会を実施

①「指標設定・評価シート」に各所属で実施する関連事業の指標を設定・見直して記入

②事務局で「一覧管理シート」に取りまとめ



本照会の
指標設定
のポイント

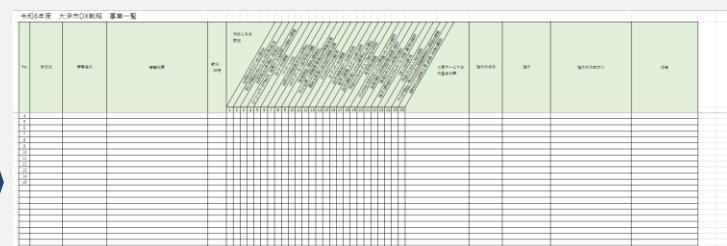
- ・ 各課から回答があったものを反映（文言の体裁などの修正は実施）
- ・ 可能なものから指標を設定し、運用しながら、より良い指標の追加・目標の修正等を実施するものとする。
- ・ DX推進軸の重点目標の目標値設定についても各課と協議しながら順次進めていく。

事業実施 Do

③各所属で「指標設定・評価シート」の指標に対する達成状況・実績を記入




④事務局で「一覧管理シート」に取りまとめ



指標
設定
Plan

指標
評価
See

フィード
バック

大津市DX戦略の推進について

【1.個別事業ごとの指標値の設定】

大津市LINE公式アカウントの活用



指標設定・評価シート

事業所管課	DX推進室
担当者	北川

事業	事業名称	大津市LINE公式アカウントの活用				
	事業管理ID(DX推進室で付与)					
	新規・継続 (継続の場合、その開始年度)	☐ 新規 ☒ 継続：事業開始年度… 令和元 年度				
	事業実施時期 (予定)	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度
	事業予算 (概算) 単位：円	4,422,000	2,956,800	2,956,800	2,956,800	2,956,800
	決算 単位：円					
	概要	「くらし・まち」や「子ども・教育」等の様々な市政に関する情報の取得やオンラインによる申請等の行政手続きを大津市LINE公式アカウントを通じて利用することができる。				
目的 (課題等を踏まえて記載)	利用者が望む分野の情報の取得や、24時間365日場所を問わず、オンラインで申請ができることで利用者の利便性の向上を図る。					
市民サービス軸の重点分野の該当	☐ 子ども ☐ 健康・社会保障 ☐ 福祉 ☒ 防災 ☐ 移動 ☐ 該当なし					
関連または根拠	本市総合計画における対象施策	施策番号	33	施策名	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	
	行政改革プラン	取組項目	先端技術活用による行政事務効率化			
	本市の他計画 (名称・施策等番号)	名称				
		施策				
		名称				
	国等の法・制度改正対応等	概要				
対象となる取組	①市役所のデジタル化	1	手続きのオンライン化の拡充	●		
		2	窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充			
		3	市民接点の多様化・高度化	●		
		4	ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進			
		5	テレワークの推進			
		6	ペーパーレス化			
	②暮らしのデジタル化	7	市民の行政参画手法の多様化			
		8	マイナンバーカード利活用の促進			
		9	情報発信・提供の最適化	●		
		10	中小企業・小規模事業者のDX推進支援			
	③産業のデジタル化	11	農林水産業におけるDX推進支援			
		12	デジタルデバイドの解消			
		13	オープンデータの推進			
		14	自治体保有データの利活用			
	④データ利活用	15	産学と連携したデータの利活用			
		16	自治体情報システムの標準化・共通化			
	⑤テクノロジーの最適な活用・インフラの整備	17	外部クラウドサービス (SaaS)の活用	●		
		18	AI活用の推進			
		19	デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持			
		20	先端技術の活用領域の調査・検討			
	⑥情報セキュリティの維持・強化	21	情報セキュリティ体制の強化			
		22	適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持			
		23	DX人材の育成			
		24	外部デジタル人材の活用			
	⑦人材育成・確保	25	アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進			
		26	EBPMによる政策立案・評価・改善の運用			

対象時期	予定	実績	(左記予定と実績に対する) 評価
2024 (令和6) 年度	各所属からの情報配信業務、必要に応じて申請手続きサービスの拡充		
2025 (令和7) 年度	各所属からの情報配信業務、必要に応じて申請手続きサービスの拡充		
2026 (令和8) 年度	必要に応じて申請手続きサービスの拡充		
2027 (令和9) 年度	必要に応じて申請手続きサービスの拡充		
2028 (令和10) 年度	必要に応じて申請手続きサービスの拡充		

指標種類 (ブルタウより選択)	S：市民等向けサービスの維持・向上	指標値算出の式	指標値単位
指標	指標設定の考え方とその目標		
LINE公式アカウントの友だち追加数	友だち追加数を令和10年度に大津市人口34万人の3割以上の11万人を目指す。	年度末での友だち追加数	人
	直近実績 令和5年度末の友だち追加数：67,594人		

指標評価	対象時期	指標目標値	指標実績値	(左記目標値と実績値の差異に対する) 評価及び今後の見直し・改善等
	2024 (令和6) 年度	78,000		
指標評価	2025 (令和7) 年度	90,000		
	2026 (令和8) 年度	100,000		
	2027 (令和9) 年度	105,000		
	2028 (令和10) 年度	110,000		

大津市DX戦略の推進について

【1.個別事業ごとの指標値の設定】
オープンデータの推進



指標設定・評価シート

事業所管課	DX推進室
担当者	中村 祥吾

事業	事業名称	オープンデータの推進				
	事業管理ID(DX推進室で付与)					
	新規・継続（継続の場合、その開始年度）	☒ 新規 ☐ 継続：事業開始年度… 年度				
	事業実施時期（予定）	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度
	事業予算（概算）	単位：円	753,000			
	決算	単位：円				
概要	概要	本市が保有するデータのうち、国が推奨するオープンデータセットなどの利用ニーズが高いものを中心にオープンデータの公開を進める。				
	目的（課題等を踏まえて記載）	本市が保有するデータをオープンデータとして公開し二次利用されることにより、新たなサービスの創出や地域の課題解決につなげる。				
	市民サービス軸の重点分野の該当	☐ 子ども ☐ 健康・社会保障 ☐ 福祉 ☐ 防災 ☐ 移動 ☒ 該当なし				
関連または根拠	本市総合計画における対象施策	施策番号	35	施策名	開かれた市政の推進	
	行政改革プラン	取組項目	オープンデータ施策の推進			
	本市の他計画（名称・施策等番号）	名称				
		施策				
	国等の法・制度改正対応等	名称				
	概要					
その他外部・内部要因（具体的に）						
対象となる取組	①市役所のデジタル化	1	手続きのオンライン化の拡充			
		2	窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充			
		3	市民接点の多様化・高度化			
		4	ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進			
		5	テレワークの推進			
		6	ペーパーレス化			
	②暮らしのデジタル化 ③産業のデジタル化	7	市民の行政参画手法の多様化			
		8	マイナンバーカード利活用の促進			
		9	情報発信・提供の最適化			
		10	中小企業・小規模事業者のDX推進支援			
		11	農林水産業におけるDX推進支援			
		12	デジタルデバイドの解消			
	④データ活用	13	オープンデータの推進	●		
		14	自治体保有データの利活用			
		15	産学と連携したデータの利活用			
		16	自治体情報システムの標準化・共通化			
		17	外部クラウドサービス（SaaS）の活用			
		18	AI活用の推進			
	⑤テクノロジーの最適な活用・インフラの整備	19	デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持			
		20	先端技術の活用領域の調査・検討			
		21	情報セキュリティ体制の強化			
		22	適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持			
		23	DX人材の育成			
		24	外部デジタル人材の活用			
	⑥情報セキュリティの維持・強化 ⑦人材育成・確保 ⑧EBPMによる推進・政策への貢献	25	アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進			
		26	EBPMによる政策立案・評価・改善の運用			

対象時期	予定	実績	（左記予定と実績に対する）評価
2024 (令和6) 年度	・市内向け研修の実施 ・国が推奨するオープンデータセットなどの公開の推進 ・オープンデータポータルサイトの運用及び移設検討		
2025 (令和7) 年度	・市内向け研修の実施 ・国が推奨するオープンデータセットなどの公開の推進 ・オープンデータポータルサイトの移設及び運用		
2026 (令和8) 年度	・市内向け研修の実施 ・国が推奨するオープンデータセットなどの公開の推進 ・オープンデータポータルサイトの運用		
2027 (令和9) 年度	・市内向け研修の実施 ・国が推奨するオープンデータセットなどの公開の推進 ・オープンデータポータルサイトの運用		
2028 (令和10) 年度	・市内向け研修の実施 ・国が推奨するオープンデータセットなどの公開の推進 ・オープンデータポータルサイトの運用		

指標種類（プルダウンより選択）		指標設定の考え方とその目標		指標値算出の式		指標値単位
国が推奨するオープンデータセットの公開件数	令和5年度時点で国が推奨するオープンデータセットが31件のうち、応用編を除く25件を令和10年度の目標値とする。			実績値		件
	直近実績	12				

指標評価	対象時期	指標目標値	指標実績値	（左記目標値と実績値の差異に対する）評価及び今後の見直し・改善等
	2024 (令和6) 年度	14		
	2025 (令和7) 年度	16		
	2026 (令和8) 年度	19		
	2027 (令和9) 年度	22		
	2028 (令和10) 年度	25		

EBPMの推進



指標設定・評価シート

		事業所管課	DX推進室				
		担当者	大庭				
事業	事業名称	EBPMの推進					
	事業管理ID(DX推進室で付与)						
	新規・継続 (継続の場合、その開始年度)	☒ 新規 ☐ 継続: 事業開始年度... 年度					
	事業実施時期 (予定)	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	
	事業予算 (概算) 単位: 円	0					
	決算 単位: 円						
概要	概要	庁内EBPM (証拠に基づく政策立案) の推進を図る。庁内保有データ等を分析するための環境整備を進めるとともに、庁内保有データやオープンデータ等を分析した取組を全体管理し、推進を図る。					
	目的 (課題等を踏まえて記載)	庁内EBPMを推進し、根拠をもとに事務改善や施策展開を図る。					
	市民サービス軸の重点分野の該当	☐ 子ども ☐ 健康・社会保障 ☐ 福祉 ☐ 防災 ☐ 移動 ☒ 該当なし					
関連または根拠	本市総合計画における対象施策	施策番号				施策名	
	行政改革プラン	取組項目					
	本市の他計画 (名称・施策等番号)	名称					
	国等の法・制度改正対応等	施策					
		名称					
対象となる取組	その他外部・内部要因 (具体的に)	概要					
	①市役所のデジタル化	1	手続きのオンライン化の拡充				
		2	窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充				
		3	市民接点の多様化・高度化				
		4	ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進				
		5	テレワークの推進				
	②暮らしのデジタル化	6	ペーパーレス化				
		7	市民の行政参画手法の多様化				
		8	マイナンバーカード利活用の促進				
		9	情報発信・提供の最適化				
		10	中小企業・小規模事業者のDX推進支援				
	③産業のデジタル化	11	農林水産業におけるDX推進支援				
		12	デジタルデバイドの解消				
		13	オープンデータの推進				
		14	自治体保有データの利活用				
15		産学と連携したデータの利活用					
④データ利活用	16	自治体情報システムの標準化・共通化					
	17	外部クラウドサービス (SaaS) の活用					
	18	AI活用の推進					
	19	デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持					
	20	先端技術の活用領域の調査・検討					
⑤テクノロジーの最適活用・インフラの整備	21	情報セキュリティ体制の強化					
	22	適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持					
	23	DX人材の育成					
	24	外部デジタル人材の活用					
	25	アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進					
⑥情報セキュリティの維持・強化	26	EBPMによる政策立案・評価・改善の運用					
	⑦人材育成・確保						
⑧EBPMによる推進・政策への貢献							
備考							

対象時期	予定	実績	(左記予定と実績に対する) 評価
2024 (令和6) 年度	庁内保有データの把握、庁内向けガイドラインの策定、庁内保有データ等を用いた分析の実施		
2025 (令和7) 年度	庁内保有データの整備 庁内保有データ等を用いた分析の実施		
2026 (令和8) 年度	庁内保有データの整備 庁内保有データ等を用いた分析の実施		
2027 (令和9) 年度	庁内保有データの整備 庁内保有データ等を用いた分析の実施		
2028 (令和10) 年度	庁内保有データの整備 庁内保有データ等を用いた分析の実施		

指標種類 (プルダウンより選択)	全般に係る/その他	指標設定の考え方とその目標	指標値算出の式	指標値単位
指標				
データ分析件数	直近実績 11	12部局×2件/年=24件/年を令和10年度の目標値とする。	単年度における庁内のデータ分析の取組件数を把握	件/年

対象時期	指標目標値	指標実績値	(左記目標値と実績値の差異に対する) 評価及び今後の見直し・改善等
2024 (令和6) 年度	12		
2025 (令和7) 年度	15		
2026 (令和8) 年度	18		
2027 (令和9) 年度	21		
2028 (令和10) 年度	24		

大津市DX戦略の推進について

【1.個別事業ごとの指標値の設定】

一覧シートへの反映



- ・ 個別の指標設定評価シートから一部項目を抜粋し一覧シートに反映⇒（ご参考）資料1-4
- ・ 一覧シートについて市ホームページ上で公開予定

市民サービス軸

令和6年度DX戦略事業一覧

新規 26の取組の位置づけ の重点分野

令和6年6月3日

No.	所属	事業情報	事業名称	事業概要	新規・継続	対象となる取組																										指標の種類	指標	指標の達成状況	備考
						市民サービス軸の重点分野																													
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26				
1	危機対策課	大津市防災ナビ改修	防災アプリ「大津市防災ナビ」の視覚障がい者の方に向けた改修。	新規			●											●												健康・社会保障／福祉／防災					
2	衛生課	衛生関係総合管理システムのクラウド化	生活衛生及び食品衛生営業施設等の情報を一元管理するためにWEBアプリケーション型のシステムを採用し、クラウド化することにより現場においてタブレット端末による情報閲覧が可能となる。	新規			●												●											C：人件費・物品費等の経費削減	タブレット端末の活用による事務処理時間削減				
3	子ども・若者政策課	LINEを活用した子ども・若者の意見表明の場の確保	子ども・若者支援施策に子ども・若者の意見を反映させるために、LINEオープンチャットを用いて意見表明の場を確保する。テーマに沿った意見を提言するだけの意見箱形式とする。聴取した意見は、次期大津市子ども・若者支援計画の策定・進捗管理に活用する。	新規			●				●								●											子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上	意見の投稿数			
4	子ども・若者政策課	児童館来館者入館管理	手書きや電卓計算で作成している児童館の来館者属性や人数に関する集計を電子化することで、事務効率と正確性を向上させる。	継続			●												●											子ども／福祉	Q：業務・事務品質の維持・向上	児童館入館システムのカード利用による来館者数			
5	子ども・若者政策課	オンラインを活用した児童館活動	児童館において、0歳から18歳未満の子どもとその保護者に向けての活動をオンラインを活用して開催し、市民へのさらなる児童館の利用促進をはかる。	継続			●																							子ども／福祉	S：市民等向けサービスの維持・向上	オンライン活用事業数			
6	DX推進室	ノーコード・ローコードツールの活用	プログラミング技術に関する深い知見や知識がなくとも、画面上の簡単な操作で容易にシステムを作ることができる開発ツールである。ノーコード・ローコードツールの活用を通じて業務効率化を目指す。	新規			●																									C：人件費・物品費等の経費削減	ノーコード・ローコードツールを使用することによる、年間業務削減時間		
7	DX推進室	EBPMの推進	庁内EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進を図る。庁内保有データ等を分析するための環境整備を進めるとともに、庁内保有データやオープンデータ等を分析した取組を全体管理し、推進を図る。	新規																●										●	全般に係る／その他	データ分析件数			
8	収納課	電話自動催告システム	市税の滞納者に対し、従来の書面催告に加え、電話自動催告システムを用いて登録のある電話番号に自動音声による納付案内を架電、SMS（ショートメッセージサービス）対応の電話機を有する滞納者へは文章による納付案内を送信することで、自発的納税行動を誘引し、市税の納付につなげるもの。	継続			●																									S：市民等向けサービスの維持・向上	自動音声及びSMS（ショートメッセージサービス）の自動送信件数		
9	自治協働課	36市民センターへのWi-Fi環境の整備	36市民センターでインターネットが利用できるWi-Fi環境を整備する。	継続																	●											S：市民等向けサービスの維持・向上	公民館、コミュニティセンターでのアクセスポイント貸出件数		
10	通信指令課	映像通報システム「Live119」実証実験	通報者と消防指令センターとの間で映像の送受信を可能とするシステムで、現場の詳細な状況を伝えることができるため、的確な出動の決定が可能となる。また、心臓停止等の救急事案では、映像を利用した口頭指示による救命処置が可能となる。救命率の向上が見込まれる。	継続			●												●												防災	Q：業務・事務品質の維持・向上	防火指導及び救命講習において普及啓発を行う		

【1.個別事業ごとの指標値の設定】

令和6年度のDX戦略事業と26の取組の位置づけ

- ・ 令和6年度は81事業から開始
- ・ 26の取組に対して抜け漏れなく事業が存在

テーマ	DXの取組	事業数※	テーマ	DXの取組	事業数※
①市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	14	⑤テクノロジーの最適な活用・インフラの整備	16 自治体情報システムの標準化・共通化	2
	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	4		17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用	46
	3 市民接点の多様化・高度化	41		18 AI活用の推進	8
	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進	22		19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	4
	5 テレワークの推進	2		20 先端技術の活用領域の調査・検討	3
	6 ペーパーレス化	3	⑥情報セキュリティの維持・強化	21 情報セキュリティ体制の強化	2
	7 市民の行政参画手法の多様化	2		22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	2
②暮らしのデジタル化 ③産業のデジタル化	8 マイナンバーカード利活用の促進	4	⑦人材育成・確保	23 DX人材の育成	2
	9 情報発信・提供の最適化	11		24 外部デジタル人材の活用	2
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	2		25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進	2
	11 農林水産業におけるDX推進支援	2	⑧EBPMによる推進・政策への貢献	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	5
	12 デジタルデバイドの解消	2			
④データ利活用	13 オープンデータの推進	2			
	14 自治体保有データの利活用	8			
	15 産学と連携したデータの利活用	1			

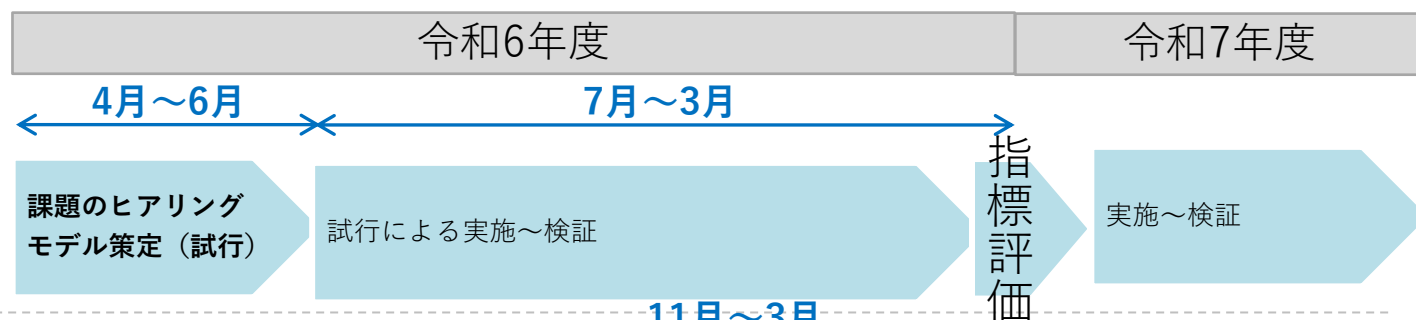
※事業数は、81事業について、関連性のある26のDXの取組に対して全てカウントしている。（例：「大津市LINE公式アカウントの活用」は、1・3・9・17のDXの取組と関連がある）

【2. 市民サービス軸の重点分野の推進】

今後の進め方

- ・令和6年度は「子ども」分野から試行的に実施し、下期に「子ども」分野以外についても適用性が高い分野などを優先し、まずは1～2分野から始める。
- ・現在は子ども分野の所属と、どの事業に対して適用していくかを協議中。

子ども



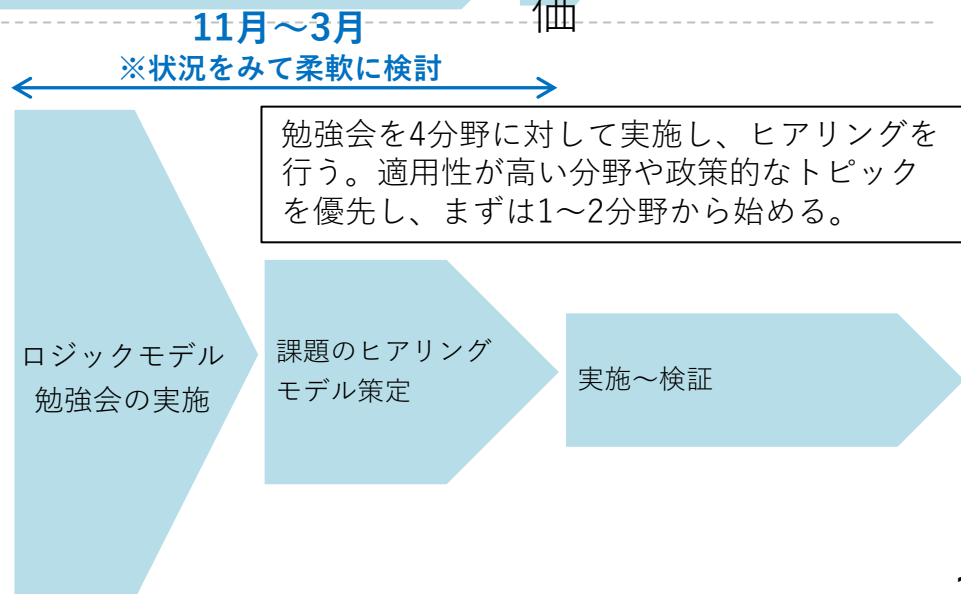
健康・
社会保障

防災

子ども分野以外

福祉

移動



【2. 市民サービス軸の重点分野の進め方】

ロジックモデルの策定

- ・政策目標と実施事業のつながりを体系的に整理・可視化（ロジックモデルを策定）したうえで、各事業の効果検証をしながら進めていく。
- ・事業単位で小さく初めて検証していくことを想定。

